

鳥取県のホームページ
とっとり Web マップ
防災情報の公示図書に
より確認

事業計画書

1. 事業の目的

がけ地の崩壊等（土砂災害警戒区域 ○○○ 区域）により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域から移転することにより、生命の安全を確保することを目的とする。

2. 事業の内容

事業種目	事業量	単価	事業費	事業費分担区分			施工方法	着手予定 年月日	完成予定 年月日	摘要
				国庫	県補助金	市町村費				
除却等	1	千円	千円	千円	千円	千円	既存住宅の解体（木造2階建て）	令和3年7月上旬	令和3年8月下旬	
合計			975	487	243	245				

- 添付書類 1) 返済条件確認表
2) 解体工事及び新築工事の見積書

様式第3号

がけ地近接等危険住宅移転事業費内訳（危険住宅の除却等に要する経費）

（単位：千円）

番号	世帯主名	①撤去費		②動産移転費		③跡地整備費		④仮住居費		⑤その他移転に伴う経費		計 ①+②+③+④+ ⑤ 事業費総額	補助対象 事業費	備考
		事業費	積算内訳	事業費	積算内訳	事業費	積算内訳	事業費	積算内訳	事業費	積算内訳			
	砂丘太郎	975	2,756.6									975	487	昭和36年 5月22日 建築

- 注) 1. 「事業費総額（移転者に対して交付する補助金の額）」欄は、1世帯ごとに補助対象限度額をこえる場合は限度額をその額とし、その他の場合は事業費総額をその額として記入すること。
2. 「補助対象事業費」欄は、「移転者に対して交付する補助金の額」欄に記入した額を、国の補助率が2分に1の場合にあっては2で割り切れる千円単位とし、端数は切り捨てて記入すること。
3. 世帯番号は位置図と合致すること。
4. ④の借家の場合は3ヶ月以内とすること。
5. ⑤については1万円を限度として計上すること。
6. 「備考」欄に該当危険住宅の建築年月日を記入すること。

様式第 4 号

危 険 住 宅 の 位 置 図

※住宅地図のコピー等